

7-1					
主題		独自の「日本語教育プログラム」の開発			
副題		国家資格取得を目指して			
キーワード 1	日本語教育	キーワード 2	国家資格取得	研究(実践)期間	36 ヶ月

法人名・事業所名	社福) 三交会 特別養護老人ホーム青葉台さくら苑
発表者(職種)	守安祐文(介護職、人材対策室外国人材教育担当)
共同研究(実践)者	片桐恵子(施設サービス部部长・人材対策室室長)

電 話	03-3791-3503	FAX	03-3791-3504
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	青葉台さくら苑(以下、本施設)は、目黒区内で特養、ショートステイ、デイサービスセンター、在宅介護支援センター、訪問看護等のサービスを行っている事業所である。人材確保、教育、定着に注力し、特に外国人介護職員の教育には力を注いでいる。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

世界的な人材獲得競争の中、外国人介護職員を確保、定着させるには、施設での日本語教育と介護福祉士国家試験(以下、国家試験)の支援が不可欠である。国際厚生事業団の調査(*)では、日本語の勉強に関する職場からのサポート内容を尋ねたところ、81.5%が「職場で日本人の職員に教えてもらっている」と回答している。つまり、資格をもった職員から日本語教育を受けていないことを示している。本施設も同様の課題を抱えていた。在留資格「介護」の取得を目指すには、独自の日本語教育プログラムの作成と国家試験取得の支援が必要だと考えた。

(*) 介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究(2022) 国際厚生事業団

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

<実践の目的>

- (1)外国人介護職員の日本語能力を向上させる独自の「日本語教育プログラム」の開発
- (2)国家試験対策として Youtube 動画の作成

<仮説>

日本語教師(民間資格)と介護職員が協働して作成した日本語教育プログラムの活用により、介護現場で実用的な日本語を習得できると考えた。Youtube 動画を作成し、外国人に関わらずいつでも誰でも国家試験の学習が可能になる。それらを公開することで、他の施設でも活用できることを目指す。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- (1)日本人スタッフへのコミュニケーション教育

文化庁の「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン話し言葉のポイント」を参考に、日本人介護職員が外国人介護職員への効果的なコミュニケーション方法を習得。ゆっくり、はっきり話す。敬語を使う。ジェスチャーや表情を活用する。簡単な言葉で言い換えるなど。

- (2)測定基準の策定

早稲田大学の「ワセダバンドスケール(介護版)」を参考に、本施設独自の「日本語能力測定基準」を作成。

①日常会話：簡単な挨拶、指示理解、体調報告など②介護業務：利用者との会話、記録、報告書作成など③専門用語：介護に関する専門的な知識や用語

(3)日本語学習シラバスの作成

一橋大学の先行研究と実践者の経験に基づき、日本語能力と介護能力の向上、3 年後には国家試験合格を目指す独自の3つの領域を設定。

①日本で生活していくために必要な日本語「生活する上で必要になる日本語」

②介護の日本語「業務に必要な日本語、記録や報告、専門用語」

③日本語能力試験（JLPT）対策「2 年後の N2 を目標」

(4)国家試験対策

出題される内容を、外国人には理解が困難な言葉（営団住宅、位牌、電磁調理器等）の説明を交えて解説。日本語教師と一緒に過去問題を繰り返し解いた。分野毎に Youtube の動画を作成。

《4. 取り組みの結果》

(1)試験合格：技能実習評価試験（初級と専門級）合格、・日本語能力試験（JLPT） N2 全員（4 人）合格・1 名が国家試験合格

(2)業務能力:1 年目日勤担当、3 年目夜勤担当、介護記録等は本施設の日本人と同レベル達成

(3)組織への貢献：令和 6 年 3 月時のアンケート調査で 9 割のスタッフが「受け入れて良かった」と回答している。現在、技能実習生たちは、組織に欠かせない存在となっている。

《5. 考察、まとめ》

日本語教師（民間資格）と介護職員が協働して作成した「日本語教育プログラム」の活用により、介護現場で実用的な日本語を習得することができた。他施設でも活用の結果、日本語能力検定試験（JLPT） N2 に 3 人合格・1 名が国家試験に合格した。

Youtube による学習は時間や場所に縛られないため、受講者、同僚職員からも高評価を得た。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

「外国人介護職への日本語教育法 ワセダバンドスケール(介護版)を用いた教え方」(2017)宮崎里司

「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン話し言葉のポイント」(2022)文化庁

「一橋大学国際教育交流センター紀要(3)」p49-57 (2021)遠藤ゆう子、村上まさみ

《8. 提案と発信》

今後、外国人介護職員に求められるのは、より高度なコミュニケーション能力である。認知症ケア、多職種連携によるチームケア、訪問介護などにおいて活躍が期待されるからである。それには継続的な日本語教育と国家資格取得支援が不可欠である。

【提案と発信】外国人材の確保および定着への支援

(1)外国人介護人材のための国家資格取得支援と日本語教育に対する財政的支援

(2)介護福祉士国家試験へのパート合格導入

(3)介護福祉士国家試験問題の外国人にとっては理解が難しい語句への配慮